

復興事業計画認定申請書記載方法

全般的事項		
罫し番号	項目名	様式の記載内容、留意事項
—	●様式のファイルについて	<p>「別紙 1（復興事業計画書）」及び「別紙 2（事業者別復興事業計画書・新分野事業に関する総括表）」は、エクセル形式となっています。1 ページ毎にワークシートを分けていますので、記入漏れ等に御注意ください。</p> <p>なお、一度に全ページを出力する場合は、シートタブを全て指定してから印刷してください。</p>
—	●消費税等について	<p>事業費及び見積金額等は、全て税抜価格で記載してください。</p>
—	●端数処理について	<p>「別紙 1」及び「別紙 2」に記載する金額は、全て円単位で税抜の金額となります。見積金額等について、小数点以下を切捨てた金額で記載してください。</p> <p>また、補助金要望額は、見積額に補助率を乗じた額から小数点以下を切捨てた金額を記載してください。</p>
—	●行の追加（挿入）等について	<p>様式の欄が不足する場合等は、適宜、行を追加（挿入）して構いません。また、行の高さは変更しても構いませんが、列は追加や削除しないでください。</p>
—	●別紙の活用	<p>様式の記入欄が狭いなど、書きにくい場合や図を用いる場合は、該当する欄に『別紙「〇〇〇〇」を参照』と記載し、別紙を添付しても構いません。</p>
—	●自動計算について	<p>自動計算となっているセルは、画面上では黄色に着色しています。自動計算のセルも作成者において検算してください。</p>
—	●面積按分について	<p>復旧する施設について、事業用でない部屋等がある場合、以下の計算方法で補助金要望額を計算してください。</p> <p>【補助金要望額の計算方法】</p> <p>① 見積金額（税抜）全体に面積按分率（事業用面積／事業用面積＋非事業用面積）を乗じて、小数点以下を切捨てる。</p> <p>②①に補助率を乗じて、小数点以下を切捨てる。</p> <p>※個別の事例によって、計算方法が異なる場合がありますので、不明点があれば県の担当者へ相談ください。</p>
—	●書類の印刷及び提出について	<p>資料は両面印刷にて出力し、ファイルに綴じて1部提出してください。</p>

《認定申請書（様式第 1 号）の記載について》

賦し番	項目名	様式の記載内容、留意事項
1	事業計画の目的	復興事業計画の目的を簡潔に記載してください。
2	事業に要する経費	「事業に要する経費」は、復興事業計画（別紙 1）の 3(1) 及び 3(2) の見積金額の合計額の総和を記載してください。
	補助金申請予定額	「補助金申請予定額」は、復興事業計画（別紙 1）の 3(1) 及び 3(2) の補助金要望額の総和を記載してください。
	その他（自己資金等）	各欄、事業に要する経費から補助金申請予定額を引いて算出し記載してください。
3	中小企業等グループの参加企業数	中小企業等グループの参加企業数及びその内訳を記載してください。
4	事業完了（予定）年月日	復旧整備を実施する構成員で、最も完了（予定）年月日が遅くなる構成員の完了（予定）年月日を記載してください。 なお、完了年月日は会計年度内（令和 4 年 3 月 31 日）までの日付を記載してください。会計年度内に事業が完了しない場合は、県の担当者へ相談してください。

《復興事業計画書（別紙 1）の記載について》

賦し番	項目名	様式の記載内容、留意事項
1-1	グループの概要	
(1)	グループの名称	グループの特徴や目的等が分かりやすい名称としてください。 例：〇〇地域の小売業復興グループなど
	—	
(2)	グループの属性	①～⑤属性のうち、該当する一つの属性の□⇒■にしてください。
	—	
(3)	グループの概要	
	●グループ構成員の数	認定申請書（様式第 1 号）の「中小企業等グループの参加企業数」を転記してください。
	●グループ構成員の主な業種	構成員のうち、活動の主体となる構成員の業種を 1～3 種類記載してください。 例：卸売業、小売業 飲食業など
1-2	グループの構成員	
	—	補助金申請の有無にかかわらず、構成員全員を記載してください。

●事業者名	各構成員の名称とフリガナを記載してください。個人事業主の場合は、「氏名（屋号）」を記載してください。 例：【法人】宮城県商事株式会社 ※代表者名は不要 【個人】宮城太郎（伊達ケーキ）
●所在地（市町村）	各構成員の所在地を市町村単位で記載してください。 例：仙台市，丸森町 など
●事業者区分	様式中欄外の区分により，該当する①～⑦の番号を記載してください。 ①小規模企業者 ②中小企業者 ③中堅企業 ④大企業 ⑤みなし中堅企業 ⑥みなし大企業 ⑦その他の事業者 ※「⑦その他の事業者」は，①～⑥以外の事業者（医療法人，社会福祉法人など）です。
●被害額（円）	各構成員の「別紙 2」の 2(1)施設及び 2(2)設備の被害額の合計をそれぞれ転記してください。 補助金の申請がない構成員は記載不要です。
●補助金申請	補助金申請を予定している構成員は「有」の□⇒■に，予定していない構成員は「無」の□⇒■にしてください。 ※「無」を■にされた方は補助金交付申請ができませんので，補助金交付申請の可能性が少しでもある場合は，「有」を■にしてください。
●合計	自動計算ですが，確認のため，検算してください。
2-1	グループとして共同して行う復興事業の内容等
(1)	グループとして共同して行う復興事業の内容について（復興事業は複数記載願います）
●事業番号	この様式では，1 ページに共同事業が2つまで記載できます。3つ以上の共同事業を計画される場合には，ページを追加し，「事業番号③」等と順番に番号を振り付けて記載してください。
●区分	今回新たに事業を計画された場合は「新規」の□⇒■（新規グループ申請の場合は，すべてこちらです），既存事業を拡充して実施する場合は「拡充」の□⇒■，既存事業を継続して実施する場合は「継続」の□⇒■にしてください。
●共同事業（取組）名	実施する共同事業（取組）名を記載してください。 例：復興祭りの開催

●事業の目的	「産業活力の復活」「被災地域の復興」「コミュニティの再生」「雇用の維持・拡大」のうち、実施する共同事業の目的に合致するものの□⇒■にしてください。（複数選択可）
●事業の内容	<p>実施する共同事業の内容を具体的（どのような課題があり・どこで・誰が・どんな方法で・何を実施し、県内産業や地域経済等へどのような貢献をするのか）に記載してください。</p> <p>※各構成員の復旧事業（被災物件の修繕・修理等）の内容は記載しないでください。</p> <p>例：【課題】令和4年福島県沖地震による災害の影響により、本グループの構成員が活動する地域において、事業の休止が相次ぐ事態となり、地域の活気が失われた。</p> <p>【取り組み】そこで、宮城県商事株式会社と取引のある企業を構成員とし、「みやぎ復興プロジェクトグループ」として、「復興祭り」を開催する。具体的には、スーパー泉有限会社の店舗と敷地を使い、伊達ケーキ、青葉製菓等がブースを展開する。宮城県商事株式会社は代表を務めるほか、材料の提供を行う。</p>
●実施体制	<p>共同事業毎に必ず責任者となる構成員を定めて、「事業全体の責任者」の欄に記載してください。</p> <p>「企画・立案」「予算・会計」「運営・実行」等の担当者については、定めている場合には各欄に記載し、定めていない場合には、「未定」と記載してください。</p>
●実施スケジュール	<p>R4年度～R5年度の欄を設けていますので、実施する時期（月単位）に●を付けてください。複数月にまたがる場合には、→で記載ください。</p> <p>※実施時期がR6年度以降の場合は、年度を書き換えてもしくは書き加えていただいても構いません。また、別紙に記載いただいても結構です。</p>
●到達目標	<p>設定できる場合は、各共同事業の実施を通じた到達目標を記載してください。各共同事業の終了の可否を判断するにあたっての材料とします。</p>
(2) グループとして共同して行う復興事業への各グループ構成員の参画内容	
●事業者名	<p>1-2「グループの構成員」に記載した事業者と同じになるように、全ての構成員について記載してください。</p>
●事業者の主な事業内容	<p>主な事業内容を業種（中分類）に則して記載してください。</p> <p>例：各種商品卸売業、食料品製造業、各種商品小売業、飲食店 など</p>

	●参加する事業番号	「別紙 1」の 2-1(1)に記載した共同事業のうち、参加する共同事業の事業番号を記載してください。 ※全ての構成員が一つ以上の共同事業に参加し、役割を担う必要があります。
	●参加する共同事業で担う役割	参加する共同事業の中で、どのような役割を担うのか、具体的に記載してください。 例：復興祭りで材料の保管・供給 ：新商品開発のとりまとめ など
2-2 復興事業実施による効果等（地域への波及効果等）		
	—	<p>グループ属性毎の評価ポイントに関して記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン型 <ul style="list-style-type: none"> → グループが提供している製品や技術、サービスの内容を記載してください。 ・経済・雇用貢献型 <ul style="list-style-type: none"> → 県内の雇用への貢献度、企業数や売上高、雇用者数を記載してください。 ・地域生活・産業基盤型 <ul style="list-style-type: none"> → 地域でのグループの重要性を記載してください。 ・地域資源産業型 <ul style="list-style-type: none"> → 地域でのグループの重要性を記載してください。 ・商店街型 <ul style="list-style-type: none"> → 当該グループが担っている社会的機能・商業機能・商業集積度について記載してください。 <p>例：【地域生活・産業基盤型】</p> <p>グループの構成員は従前より地域内の卸売業、小売業、飲食サービスにおいて、顧客のニーズに的確に 대응しており、事業を存続させてきた。そのため、地域コミュニティの維持、地域経済活性化、雇用の維持拡大という側面で、町内になくてはならない存在であり、地域経済において、非常に重要な役割を果たしている。</p> <p>また、グループは異業種により構成されているため、今回の復興祭りを開催することにより、異業種間での連携や情報交換により、相乗効果も見込むことができ、地域経済をけん引する存在となることが期待される。</p>

3 施設・設備の復旧整備等の内容（グループ全体）		
(1)	各構成員の施設・設備に係る復旧整備の内容（商店街型を除く）	
	●No.及び事業者名	1-2「グループの構成員」の際に振り付けた番号と事業者が一致するように記載してください。また、「No.」が小さい順に記載してください。 ※補助金により復旧整備を行わない構成員については、記載の必要はありません。
	●見積金額（円）	各構成員の「別紙2」の2(1)施設及び2(2)設備の「見積金額の合計」をそれぞれ転記してください。
	●補助金要望額（円）	各構成員の「別紙2」の2(1)施設及び2(2)設備の「補助金要望額」の合計をそれぞれ転記してください。
	●合計	自動計算ですが、確認のため、検算してください。
(2)	商業機能の復旧促進のための事業（商店街型のみ）	
	●No.及び事業者名	1-2「グループの構成員」の際に振り付けた番号と事業者が一致するように記載してください。また、「No.」が小さい順に記載してください。 ※商業機能の復旧促進のための事業を実施しない構成員については、記載の必要はありません。
	●見積金額の合計（円）	各構成員の「別紙2」の2(3)の「商業機能の復旧促進を行う施設等の内容」の「見積金額の合計」をそれぞれ転記してください。
	●補助金要望額（円）	各構成員の「別紙2」の2(3)の商業機能の復旧促進を行う施設等の内容の「補助金要望額の合計」をそれぞれ転記してください。
	●合計	自動計算ですが、確認のため、検算してください。
《事業者別復興事業計画書（別紙2）の記載について》		
出し番	項目名	様式の記載内容、留意事項
一	●事業者別復興事業計画書（別紙2）を記載する事業者	補助金交付申請を予定している構成員については、構成員ごとに「別紙2」を作成する必要があります。補助金交付申請ができるのは、復旧整備等を行う施設・設備の所有者となりますので、「別紙2」を作成するのは、復旧整備等を行う施設・設備の所有者（使用者ではありません）となります。 ※法人の事務所等で、法人ではなく代表者個人等が施設を所有している場合、法人と代表者個人等がグループ構成員となる必要があります。「別紙2」は、代表者個人等が作成することになります。

1 事業者の概要	
●事業者名	構成員の名称とフリガナを記載してください。個人事業主の場合は、「氏名（屋号）」を記載してください。 例：【法人】宮城県商事株式会社 ※代表者名は不要 【個人】宮城太郎（伊達ケーキ）
●所在地	法人にあっては、本社所在地、個人にあっては、住民票の住所を記載してください。また、郵便番号も記載してください。
●代表者 役職・氏名	法人にあっては、代表者の正式な役職と氏名を記載してください。個人にあっては、記載の必要はありません。
●資本金	商業登記を確認のうえ、記載してください。個人にあっては、記載の必要はありません。
●従業員数	全ての従業員数を記載してください。なお、従業員とは、「常時雇用する従業員数」を指します。 ※常時雇用する従業員とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」となります。
●業種（大分類・中分類・小分類）	日本標準産業分類の大分類、中分類、小分類から選択してください。
●事業概要	当該構成員の事業内容を簡単に記載してください。 例：生活用品等の卸し
●事業者区分	該当する事業者区分の□⇒■にしてください。 ※各区分の定義は、公募要領を参照してください。
●特定被災事業者該当の有無	該当する区分の□⇒■にしてください。 ※特定被災事業者の定義は、公募要領を参照してください。
●担当者	認定申請に係る担当者の住所・所属等を記載してください。 ※記載内容等について、お尋ねする場合がありますので、内容が分かる方を担当者としてください。
2 被害状況及び復旧整備の内容	
—	【重要】 補助金交付申請の対象となるのは、グループ認定時にこちらに登録されている施設・設備です。そのため、補助金交付申請をする可能性が少しでもある場合は、必ずこちらに登録してください。
(1)	施設（商店街型以外）
●記号	被災を受けた施設毎に「施 A」「施 B」…「施 Z」の順で記入してください。
●所有区分	該当する区分の□⇒■にしてください。
●所有者名	所有者を全て記載してください。

	※所有者が複数の場合も全て記載してください。
●施設名	施設の名称を記載してください。 例：宮城県商事本社ビル など
●所在地	当該施設がある所在地を地番まで記載してください
●種類・構造	図面や建物登記等を確認して、記載してください。 例：平屋建て・鉄骨造 など
●用途	用途を記載してください。 例：事務所、店舗、倉庫、工場 など
●延床面積	登記簿、平面図、求積図を確認の上、実測面積を記載してください。
●被害概要	被害の状況を簡潔に記載してください。 例：倒壊、土砂流入 など
●復旧状況	申請時点の復旧状況を記載してください。 例：未復旧、復旧済み など
●被害額（円）	復旧（修繕または建替）するために必要な見積額から小数点以下を切り捨てた金額を記載してください。
●復旧整備区分	該当する区分の□⇒■にしてください。 ※原則として、建替の場合は、罹災証明書等による大規模半壊以上の判定が必要です。 <u>ただし、修繕費用よりも建替費用が安価な場合はこの限りではありません。</u>
●移転の有無	移転が有る場合は有を□⇒■に、移転が無い場合は無を□⇒■にしてください。 ※移転を希望する場合、公共工事による立ち退きといった他律的要因やハザードマップの危険区域、過去の被災頻度など合理的な理由があるか確認します。
●見積事業者名	当該施設の復旧整備費用に係る見積書を取得した見積事業者名を記載してください。
●見積金額（円）	見積金額（税抜）の小数点以下を切捨てた金額を記載してください。 ※新分野事業でない場合、「見積金額」は「被害額」と同額になります。
●補助金要望額（円）	上記の見積金額に補助率を乗じて、小数点以下を切捨てた額を記載してください。 ※新分野事業がある場合は、新分野事業に関する総括表により求めた補助金要望額と一致するように記載してください。 ※補助対象外の経費が見積書に含まれる場合は、補助対象外の経費を除いた金額に補助率を乗じてください。

		※面積按分が必要な場合は、見積金額に面積按分率（事業用面積/事業用面積＋非事業用面積）を乗じ、さらに補助率を乗じてください。
	●施設の被害額の合計（円）	自動計算ですが、確認のため、検算してください。
	●施設の見積額の合計（円）	自動計算ですが、確認のため、検算してください。
	●施設の補助金要望額の合計（円）	自動計算ですが、確認のため、検算してください。
(2)	設備（商店街型以外）	
	●記号	被災施設毎に配備された設備として、被災施設の記号（A～Z）に合わせて「設 A」「設 B」…「設 Z」のように記入してください。 被災施設「施 A」の中にあつた設備ならば「設 A」、被災施設「施 B」の中にあつた設備ならば「設 B」となり、該当する施設がない場合は空欄としてください。 同じ記号の設備が複数になる場合もあります。
	●No.	記号別に1から数字を記載してください。 記号の「施 A」中に複数の「設 A」が配備されている場合、このNo.で識別します。 「施 A」→「設 A」→No.1 ↘「設 A」→No.2
	●所有区分	自己所有の場合は自己所有の□⇒■に、それ以外の場合は、その他の□⇒■にしてください。 ※その他の場合は、（ ）に権利関係を記載してください。 例：リース契約 など
	●所有者名	所有者の名称を記載してください。
	●台数	台数を記載してください。
	●設備の名称	設備の名称を記載してください。 例：中型トラック、解体用施盤 など
	●用途・型式等	用途と型式を記載してください。 例：QDG-SS2FDJ, 最大積載量 4,000kg, 排気量 13.0L など
	●被害概要	被害の状況を簡潔に記載してください。 例：地震により当該設備が損傷し、使用不能な状況 など
	●復旧状況	申請時点の復旧状況を記載してください。 例：未復旧、復旧済み など
	●被害額（円）	復旧（修繕または入替）するために必要な見積額から小数点以下を切り捨てた金額を記載してください。

●復旧整備区分	<p>該当する区分の□⇒■にしてください。</p> <p>※入替の場合は、メーカーによる修理不能証明が必要です。</p> <p>※補助金交付申請時は、上記証明と見積をとった設備の性能が同等であることを確認できる書類が必要となりますので、御準備をお願いします。</p>
●移転の有無	<p>移転が有る場合は有の□⇒■に、移転が無い場合は無の□⇒■にしてください。</p> <p>※移転を希望する場合、公共工事による立ち退きといった他律的要因やハザードマップの危険区域、過去の被災頻度など合理的な理由があるか確認します。</p>
●見積事業者名	<p>当該設備の復旧整備費用に係る見積書を取得した見積事業者名を記載してください。</p>
●見積金額（円）	<p>見積金額（税抜）の小数点以下を切捨てた金額を記載してください。</p> <p>※新分野事業でない場合、「見積金額」は「被害額」と同額になります。</p>
●補助金要望額（円）	<p>上記の見積金額に補助率を乗じて、小数点以下を切捨てた額を記載してください。</p> <p>※新分野事業がある場合は、「新分野事業に関する総括表」により求めた補助金要望額と一致するように記載してください。</p> <p>※補助対象外の経費が見積書に含まれる場合は、補助対象外の経費を除いた金額に補助率を乗じてください。</p>
●設備の被害額の合計（円）	<p>自動計算ですが、確認のため、検算してください。</p>
●設備の見積額の合計（円）	<p>自動計算ですが、確認のため、検算してください。</p>
●設備の補助金要望額の合計（円）	<p>自動計算ですが、確認のため、検算してください。</p>
(3) 商業機能の復旧促進を行う施設等の内容（商店街型のみ）	
●区分	<p>「共同店舗」「環境整備」のいずれかを記載してください。</p>
●No.	<p>1 から順番に番号を振り付けてください。</p>
●R3 実施	<p>復旧整備等をR3 年度内に着手する場合は「○」、着手しない場合は空欄としてください。</p> <p>※スケジュールが未定の場合は、見込で結構です。</p>
●施設の名称又は環境整備の種類	<p>区分が「共同店舗」の場合、施設の名称を記載してください。環境整備の場合は、アーケード、駐車場、コミュニティスペース、街路灯整備など、種類を記載してください。</p>
●所在地	<p>各構成員の所在地を市町村単位で記載してください。</p> <p>例：仙台市、丸森町 など</p>

	●負担割合	事業費について、共有持分等に応じた負担割合を記載してください。
	●見積事業者名	商業機能の復旧促進を行う施設等に係る費用の見積書を取得した見積事業者名を記載してください。
	●見積金額（円）	見積金額（税抜）の小数点以下を切り捨てた金額を記載してください。
	●補助金要望額（円）	上記の見積金額に補助率を乗じて、小数点以下を切捨てた額を記載してください。 ※補助対象外の経費が見積書に含まれる場合は、補助対象外の経費を除いた金額に補助率を乗じてください。 ※面積按分が必要な場合は、見積金額に面積按分率（事業用面積/事業用面積＋非事業用面積）を乗じ、さらに補助率を乗じてください。
(4)	合計	
	●総被害額（円）	自動計算ですが、確認のため、検算してください。
	●総見積額（円）	自動計算ですが、確認のため、検算してください。
	●補助金要望額の合計（円）	自動計算ですが、確認のため、検算してください。
3	売上等の状況	
①	直近1ヶ月の売上状況と被災前同月	申請前1か月と被災前の同月の売上額の千円未満を切り捨てて記載してください。
②	経営状況表	決算書等により直近3ヶ年の売上高～流動負債まで記載してください。 金額は千円未満を切り捨てて記載してください。 総資本経常利益率～流動比率は自動計算ですが、確認のため、検算してください。 ※補助金交付申請時には、損益計算書や貸借対照表、確定申告書の写し等の確認書類が必要となります。
《新分野事業に関する総括表の記載について》		
<p>このシートは新分野事業を活用する場合のみ記載が必要となる表です。</p> <p>表の左側が「従前の施設・設備」右側が「復旧・整備する施設・設備」となっています。</p> <p>○右側の「復旧する施設・設備」には新分野事業を含む全ての復旧施設・設備を記載してください。</p> <p>○左側は、右側の「復旧する施設・設備」に対応する分の従前施設・設備を記載してください。</p>		

項目名	様式の記載内容, 留意事項
従前の施設	
●記号	別紙2の2-(1)の記号に合わせてください。
●被災した施設の名称	別紙2の2-(1)の施設名に合わせてください。
●事業費(円)	別紙2の2-(1)の被害額(円)に合わせてください。
●補助金	事業費に補助率を乗じ, 小数点以下を切り捨てて記載してください。
●自己負担額	事業費－補助金＝自己負担額
●小計	自動計算ですが, 確認のため, 検算してください。
補助事業(新分野事業含む)により復旧する施設	
●記号	<p>従前の施設を復旧する場合, 従前の施設と同じ記号を記載してください。</p> <p>新分野事業を行う場合, 新分野に代える前の施設, 設備の記号を記載してください。</p> <p>※左側の「従前の施設」「従前の設備」に記載のない記号は使えません。</p>
●No.	新分野事業で設備を施設に代える場合, 代える前の設備のNo.を記載してください。
●復旧する施設の名称	復旧する施設の名称を記載してください。
●復旧整備区分	該当する復旧整備区分の□⇒■にしてください。
●事業費(円)	別紙2の2-(1)の見積金額(円)に合わせてください。
●補助金	別紙2の2-(1)の補助金要望額(円)に合わせてください。
●自己負担額	事業費－補助金＝自己負担額
●小計	自動計算ですが, 確認のため, 検算してください。
従前の設備	
●記号	別紙2の2-(2)の記号に合わせてください。
●No.	別紙2の2-(2)のNo.に合わせてください。
●被災した設備の名称	別紙2の2-(2)の設備の名称に合わせてください。
●事業費(円)	別紙2の2-(2)の被害額(円)に合わせてください。
●補助金	事業費に補助率を乗じ, 小数点以下を切り捨てて記載してください。
●自己負担額	事業費－補助金＝自己負担額
●小計	自動計算ですが, 確認のため, 検算してください。

補助事業（新分野事業含む）により復旧する設備		
●記号		従前の設備を復旧する場合、従前の設備と同じ記号を記載してください。 新分野事業を行う場合、新分野に代える前の施設、設備の記号を記載してください。 ※左側の「従前の施設」「従前の設備」に記載のない記号は使えません。
●No.		新分野事業で設備から別の設備に代える場合、代える前の設備のNo.を記載してください。 施設から設備に代える場合は空欄です。
●復旧する設備の名称		復旧する設備の名称を記載してください。
●復旧整備区分		該当する復旧整備区分の□⇒■にしてください。
●事業費（円）		別紙2の2-（2）の見積金額（円）に合わせてください。
●補助金		別紙2の2-（2）の補助金要望額（円）に合わせてください。
●自己負担額		事業費－補助金＝自己負担額
●小計		自動計算ですが、確認のため、検算してください。
従前の施設・設備を復旧した場合の補助金額の合計		
●事業費（円）		「従前の施設」と「従前の設備」の事業費小計をそれぞれ記載してください。
●補助金額		「従前の施設」と「従前の設備」の補助金額小計をそれぞれ記載してください。
●自己資金額		「従前の施設」と「従前の設備」の自己資金小計をそれぞれ記載してください。
●合計		自動計算ですが、確認のため、検算してください。
新分野を実施した場合の補助金額の合計		
●事業費（円）		「補助事業（新分野事業含む）により復旧する施設」と「補助事業（新分野事業含む）により復旧する設備」の事業費小計をそれぞれ記載してください。
●補助金額		「補助事業（新分野事業含む）により復旧する施設」と「補助事業（新分野事業含む）により復旧する設備」の補助金額小計をそれぞれ記載してください。
●自己資金額		「補助事業（新分野事業含む）により復旧する施設」と「補助事業（新分野事業含む）により復旧する設備」の自己資金額小計をそれぞれ記載してください。
●合計		自動計算ですが、確認のため、検算してください。

(合計) ※施設・設備をまとめた表

	●事業費（円）	「新分野事業を実施した場合の補助金額の合計」の事業費合計額が入ります。 なお、自動計算ですが、確認のため、検算してください。
	●補助金額	「従前の施設・設備を復旧した場合の補助金額の合計」を上限として、「新分野事業を実施した場合の補助金額の合計」の補助金合計額が入ります。 なお、自動計算ですが、確認のため、検算してください。
	●自己資金額	上記の事業費（円）から補助金額を差し引いた金額が入ります。 なお、自動計算ですが、確認のため、検算してください。